

平成21年度 新宿区普通会計決算について

I 概 要

○ 実質的な収支（実質単年度収支）は、10年ぶりの赤字

新宿区の平成21年度普通会計決算は、歳入総額が1,317億5百万円、歳出総額が、1,273億8千2百万円で、形式収支は、43億2千3百万円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源が3億3百万円で、実質収支は40億2千万円の黒字となった。

また、単年度収支は19億7千1百万円の赤字で、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支（実質単年度収支）は、37億6千万円の赤字となり、平成11年度以来10年ぶりの赤字となった。

○ 決算規模は、対前年度比、歳入1.4%・歳出6.9%の増

平成21年度の決算額は、前年度に比較して、歳入17億5千5百万円（1.4%）の増、歳出82億3千1百万円（6.9%）の増となった。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	131,705	129,950	1,755	1.4
歳 出 総 額 B	127,382	119,151	8,231	6.9
形 式 収 支 C=A-B	4,323	10,799	△ 6,476	△ 60.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	303	4,808	—	—
実 質 収 支 E=C-D	4,020	5,991	△ 1,971	△ 32.9
単 年 度 収 支 F(Eの増減)	△ 1,971	△ 1,576		
積 立 金 G	3,211	3,959	△ 748	△ 18.9
積立金取崩し額 H	5,000	0	5,000	皆増
繰 上 償 還 金 I	0	0		
実質単年度収支 J=F+G+I-H	△ 3,760	2,383		

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

II 主な特徴

1 歳入

○ 一般財源は、46億8千6百万円（△5.9%）の減

地方消費税交付金の5億4百万円の増があるものの、企業収益の落ち込みを受け、財政調整交付金が48億4千3百万円と大幅な減となったことなどから、全体では、46億8千6百万円（△5.9%）の減となった。

○ 特定財源は、64億4千1百万円（12.6%）の増

国庫支出金の35億1千3百万円の減などがあるものの、都支出金15億4千9百万円、繰入金の58億9千4百万円の増などにより、全体では64億4千1百万円（12.6%）の増となった。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 区 税	41,239	31.3	41,080	31.6	159	0.4
地 方 譲 与 税	565	0.4	604	0.5	△ 39	△ 6.4
地方消費税交付金	8,258	6.3	7,754	6.0	504	6.5
地方特例交付金	658	0.5	615	0.5	43	7.0
財政調整交付金	22,235	16.9	27,078	20.8	△ 4,843	△ 17.9
その他の一般財源	1,119	0.8	1,629	1.2	△ 510	△ 31.3
一 般 財 源 計	74,074	56.2	78,760	60.6	△ 4,686	△ 5.9
分担金・負担金	1,385	1.1	1,406	1.1	△ 21	△ 1.5
使用料・手数料	3,957	3.0	3,970	3.1	△ 13	△ 0.3
国庫支出金	18,069	13.7	21,582	16.6	△ 3,513	△ 16.3
都 支 出 金	7,141	5.4	5,592	4.3	1,549	27.7
財 産 収 入	2,094	1.6	2,192	1.7	△ 98	△ 4.5
繰 入 金	9,971	7.6	4,077	3.1	5,894	144.6
諸 収 入	2,391	1.8	2,383	1.8	8	0.4
地 方 債	1,523	1.2	2,336	1.8	△ 813	△ 34.8
繰 越 金	10,799	8.2	7,588	5.9	3,211	42.3
その他の特定財源	301	0.2	64	0.0	237	370.3
特 定 財 源 計	57,631	43.8	51,190	39.4	6,441	12.6
合 計	131,705	100	129,950	100	1,755	1.4

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

○ 義務的経費は、28億1千5百万円（4.7%）の増

義務的経費は、公債費が、元利償還金の減により1億4千5百万円（△4.3%）の減となったものの、人件費が、退職手当の増等により4億円（1.4%）の増、生活保護費、自立支援給付費等の増により扶助費が、25億6千万円（9.1%）の増となった。この結果、義務的経費全体では、28億1千5百万円（4.7%）の増となった。

○ 投資的経費は、2億9千2百万円（2.4%）の増

補助事業費が、都市計画道路の整備10億6千1百万円の減などがあるものの、新宿西戸山中学校建設3億6千3百万円、西新宿八丁目成子地区など市街地再開発事業助成8億3千3百万円、保育所建設事業助成1億9千8百万円の増などにより3億5千4百万円（10.5%）の増となった。

単独事業費では、リサイクル活動拠点整備等3億2千7百万円、戸塚地域センター建設5億3千4百万円、区役所本庁舎受変電設備更新3億2千1百万円の増などがあるもの、市谷小学校隣接地購入13億円の減等により、6千2百万円（△0.7%）の減となった。その結果、投資的経費全体では2億9千2百万円（2.4%）の増となった。

○ その他経費は、51億2千4百万円（11.0%）の増

その他経費は、積立金34億7千3百万円（△37.1%）の減などがあるものの、定額給付金支給等に伴い補助費等が59億5千4百万円（104.4%）の増、物件費18億9千2百万円（10.3%）の増などにより、全体では51億2千4百万円（11.0%）の増となった。

(2) 目的別

○ 総務費、民生費、衛生費、労働費、商工費などは増

総務費は、定額給付金支給などの増により、46億6千8百万円（23.6%）の増、民生費は、生活保護費などの扶助費の増により、25億5千1百万円（4.9%）の増、衛生費は、リサイクル活動拠点整備等により、5億1千8百万円（4.1%）の増、労働費は、新宿区勤労者・仕事支援センターの設立等に伴い、9億8千8百万円（163.0%）の増、商工費は、融資資金貸付利子補給の増等により、6億4千万円（32.4%）の増となった。

○ 土木費、教育費、公債費などは減

土木費は、市街地再開発事業助成などの増があるものの、みどり公園基金積立金の減などにより、8億2千6百万円（6.4%）の減、教育費は、市谷小学校隣接地購入の減等により、5億3千9百万円（△3.7%）の減となった。

第3表 性質別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	63,001	49.5	60,186	50.5	2,815	4.7
人件費	28,971	22.7	28,571	24.0	400	1.4
扶助費	30,808	24.2	28,248	23.7	2,560	9.1
公債費	3,222	2.5	3,367	2.8	△145	△4.3
投資的経費	12,599	9.9	12,307	10.3	292	2.4
補助事業費	3,726	2.9	3,372	2.8	354	10.5
単独事業費	8,873	7.0	8,935	7.5	△62	△0.7
その他経費	51,782	40.7	46,658	39.2	5,124	11.0
物件費	20,211	15.9	18,319	15.4	1,892	10.3
維持補修費	2,159	1.7	1,694	1.4	465	27.4
補助費等	11,658	9.2	5,704	4.8	5,954	104.4
積立金	5,895	4.6	9,368	7.9	△3,473	△37.1
投資・出資金	300	0.2	16	0.0	284	1,775.0
貸付金	1,179	0.9	1,171	1.0	8	0.7
繰出金	10,380	8.1	10,386	8.7	△6	△0.1
合 計	127,382	100	119,151	100	8,231	6.9

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成21年度		平成20年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議会費	717	0.6	727	0.6	△10	△1.4
総務費	24,415	19.2	19,747	16.6	4,668	23.6
民生費	54,207	42.6	51,656	43.4	2,551	4.9
衛生費	13,302	10.4	12,784	10.7	518	4.1
労働費	1,595	1.3	607	0.5	988	163.0
商工費	2,614	2.1	1,974	1.7	640	32.4
土木費	12,142	9.5	12,968	10.9	△826	△6.4
消防費	1,152	0.9	770	0.6	382	49.5
教育費	14,011	11.0	14,550	12.2	△539	△3.7
公債費	3,227	2.5	3,368	2.8	△141	△4.2
合 計	127,382	100	119,151	100	8,231	6.9

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

Ⅲ 財政指標

○ 実質収支比率は、4.8% - 2.3ポイント減

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が、9億8千8百万円(△1.2%)の減となりましたが、分子である実質収支額が、19億7千1百万円(△32.9%)の減となったことにより、前年度より2.3ポイント減の4.8%となった。

第5表 実質収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
実 質 収 支 額 A	4,020	5,991	△ 1,971
標 準 財 政 規 模 B (うち臨時財政対策債発行可能額)	83,288 (7,403)	84,276 (4,770)	△ 988 (2,633)
実 質 収 支 比 率 $E = A/B$	4.8 (5.3)	7.1 (7.5)	△ 2.3 (△ 2.2)

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

※ 実質収支比率の()は分母に臨時財政対策債発行可能額を含めない場合の数値

○ 経常収支比率は、85.8% - 6.7ポイント増

財政の弾力性を示す総合的指標である経常収支比率は、分子である経常経費充当一般源等が、扶助費や維持修繕補などの増により、14億3千7百万円(2.3%)の増となったことに加え、分母である歳入経常一般財源等が、法人住民税等を原資とする財政調整交付金の大幅な減等により、45億3百万円(△5.7%)の減となったことにより、前年度より6.7ポイント増となる85.8%となった。これは、23区の平均82.1%より3.7ポイント高く、23区中、前年度の15番目から今年度は19番目の数値となった。

第6表 経常収支比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	63,594	62,157	1,437
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む) B	74,087	78,590	△ 4,503
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を除く) C	74,087	78,590	△ 4,503
経常収支比率(減税補てん債等を含む) $D = A/B$	85.8	79.1	6.7
経常収支比率(減税補てん債等を除く) $E = A/C$	85.8	79.1	6.7

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 公債費比率は、3.9% - 0.1ポイント減

財政規模に対する公債費支出の割合で示される公債費比率は、分母である標準財政規模が、9億8千8百万円(△1.2%)の減となったものの、分子である公債費充当一般財源等が、1億4千5百万円(△4.3%)の減となったことから、前年度より0.1ポイント減の3.9%となった。

第7表 公債費比率 (単位：百万円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	3,222	3,367	△ 145
標 準 財 政 規 模 B	83,288	84,276	△ 988
公 債 費 比 率 $E = A/B$	3.9	4.0	△ 0.1

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅳ 地方債現在高

○ 地方債現在高は、266億7千9百万円 - 10億8千4百万円減

地方債現在高は、平成20年度末の277億6千3百万円から10億8千4百万円減少し、266億7千9百万円となった。

第8表 地方債現在高 (単位：百万円)

平成20年度末現在高 A	平成21年度発行額 B	平成21年度元金償還額 C	平成21年度末現在高 D=A+B-C
27,763	1,523	2,607	26,679

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅴ 積立金(基金)現在高

○ 積立金現在高は、553億6千1百万円 - 40億7百万円減

積立金現在高は、平成20年度末の593億6千8百万円から40億7百万円減少し553億6千1百万円となった。

第9表 積立金(基金)現在高 (単位：百万円)

平成20年度末現在高 A	平成21年度積立額 B	平成21年度取崩額 C	平成21年度末現在高 D=A+B-C
59,368	5,895	9,902	55,361

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります